

2014年6月末現在、日本における在留外国人数は208万6,603人であり、これは総人口の1.64%を占めている。また、安倍政権が外国人労働者への規制緩和の方針を掲げたことで、今後、より一層日本に定住する外国人が増加することが予想される。

そこで、本研究では、これから外国人住民が増えることが予想される地方都市における、日本人の外国人に対する意識について、異質な他者との関係性において重要となる信頼と寛容を軸に探ることとした。そのため、本研究の目的を、第1に、外国人への権利の付与の規定因を検討すること、第2に、外国人との共生志向の規定因を検討すること、第3に、外国人とのコミュニケーション志向の規定因を明らかにすること、とした。

松本市民1000人を対象とし、郵送法による質問紙調査を行った。宛先不明などを除いた974人のうち576人分の回収票を分析した（有効回収率59.14%）。

結果は以下のとおりであった。第1に、外国人への権利の付与については、社会的権利の付与、文化的権利の付与への支持に「認知的寛容性」（＝「一般的寛容性」を構成する1要因）が影響を及ぼすことが確認された。一方で、政治的権利の付与には、「認知的寛容性」の効果は見られないが、「一般的信頼」の効果が見られた。次に、外国人との共生志向については、「認知的寛容」、「一般的信頼」両方の効果が見られ、さらに「外国人に対する信頼」も効果が見られた。最後に、外国人とのコミュニケーション志向については、その中の地域活動参加志向には、「認知的寛容」、「一般的信頼」、「外国人に対する信頼」の効果が見られた。一方、手助け志向には、「一般的信頼」、「外国人に対する信頼」のみ効果が見られた。

また、排外意識は、外国人に対する3つの意識のいずれに対しても、強い負の効果を持つことが明らかとなり、この排外意識を低減させるのは、外国人との接触であった。外国人との接触は、外国人への信頼を高めることもわかった。

以上の結果より、「寛容」は異質な他者を受け入れる段階に重要となるもので、一方「信頼」は対等な立場として生活を共にしていく段階で重要となるものであることが示唆される。全ての結果を総合的に見ていくと、外国人との接触が外国人への信頼を高めることにつながり、それが、排外意識をも低減させる。さらに、排外意識が低いほど、共生志向やコミュニケーション志向といった定住外国人に対する意識が高まる、という構造が見えてくる。身近に外国人が暮らしているという事態が他人事ではなくなっている現代で、外国人と協力的に「共生」していくには、寛容性と外国人への信頼を高めることが重要である。

